

福岡県水産業の動向

平成 2 1 年度 水産白書

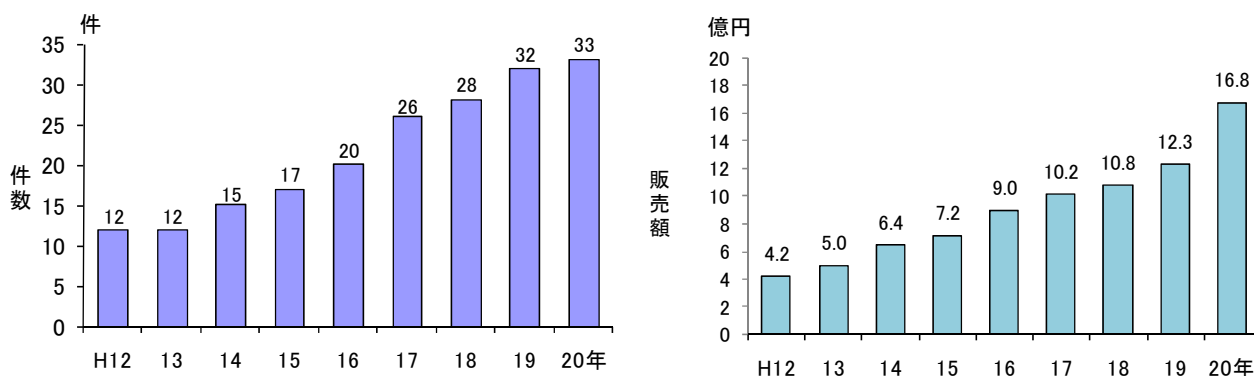
福 岡 県

特集 1

直販で収益性確保に取り組む漁業者が増加

漁獲量の減少や魚価の低迷、生産コストの増加などによる収益性低下に対応するため、漁業者の直売所の活用や宅配などを通じた直接販売(以下、直販)の動きが広がっています。

これらの動きを裏付けるように、朝市や直売所など直販施設の販売額は増加傾向にあります。平成 20 年の直販施設数は 33 カ所で、販売額は 16.8 億円と前年比 4.5 億円増加しました。



漁業者が出荷する直販施設の施設数と販売額の推移 (左図：施設数、右図：販売額)

(資料：水産振興課)

進む直販の取組

冬の海が賑わう「カキ小屋」

糸島地域を中心に、海辺でカキを焼いて食べることができる「カキ小屋」が定着し、たいへんな賑わいをみせています。一方で、小屋から出る殻の処分が課題となっており、肥料化による再利用など経費削減による収益性確保の取組も始まっています。



大勢の人で賑わうカキ小屋

漁師食堂「うのしま豊築丸」

21年に豊築漁協直営の漁師食堂「うのしま豊築丸」が豊前市宇島に誕生しました。

「うのしま豊築丸」では、「豊前本ガニ」や「豊前海一粒かき」も提供しており、豊前海の旬を味わえる食事処として定着しつつあります。



漁協自慢の「豊前本ガニ定食」

特集

観光地「柳川」の新たな魅力「福岡のり」

川下りで有名な柳川市は、「福岡のり」の一大生産地でもあります。

この「福岡のり」の認知度を高めようと柳川市の沖端漁協女性部が中心となり、柳川を訪れる観光客への直販に取り組んでいます。



「福岡のり」を「柳川」の新たな名物に！

小倉の朝が賑わう「とれとれ朝市」

北九州市漁協では、日曜日に「とれとれ朝市」を開催しています。朝市の会場が小倉の中心地に近いこともあり、新鮮な魚介類を求め、多くの人で賑わっています。21年には、新鮮な水産物を求める市民の声に応えようと、県の支援のもと、テントなどの施設を拡充しました。



活気づく朝市会場

県内には農産物を主に扱う直売所が2百カ所以上ありますが、沿岸部以外では、水産物がないところも少なくありません。また、新鮮な水産物を購入することが困難な地域では、移動販売を望む声も聞かれており、このような地域では直販による新たな販路の開拓が期待できます。



新鮮な県産水産物を皆さんに！

さらなる直販力強化に向けて

県内に数多くある農産物直売所とタイアップするとともに、都市圏でのPR活動など漁業者による直販の取組を支援していきます。

直販の取組を推進し、漁業者の収益性確保に取り組みます！

福岡県水産業の現状

福岡県水産業の現状

福岡県水産業の現状

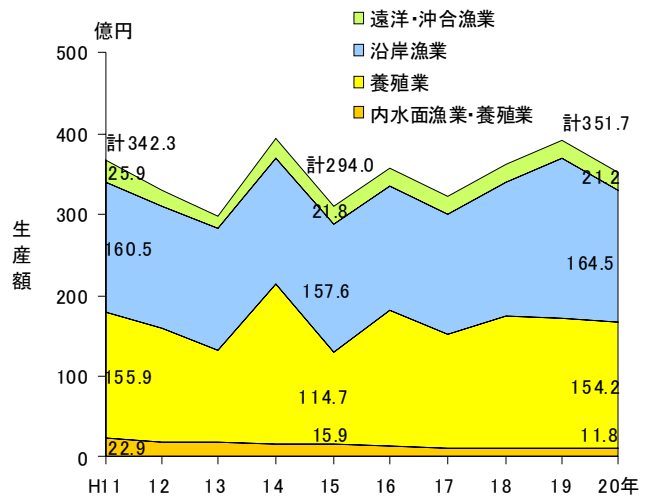
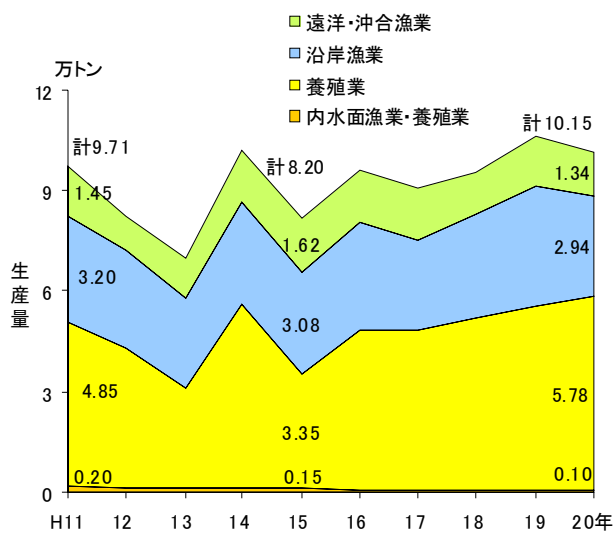
1. 福岡県水産業の概要

(1) 漁業生産

平成20年の生産量は10万1,539トンと前年に比べ4,800トン減少しました。生産額は352億円で、前年に比べ40億円減少しました。これは、主力のサバ類、マアジの減少によるものです。

主な魚種の生産量は、前年に比べサバ類が9,098トンと3,417トン減少、マアジが3,739トンと2,213トン減少、ブリ類が3,919トンと512トン増加しました。

主な養殖の生産量は、前年に比べノリが55,648トンと3,257トン増加、ワカメが619トンと270トン増加しました。



部門別漁業生産量及び生産額の推移

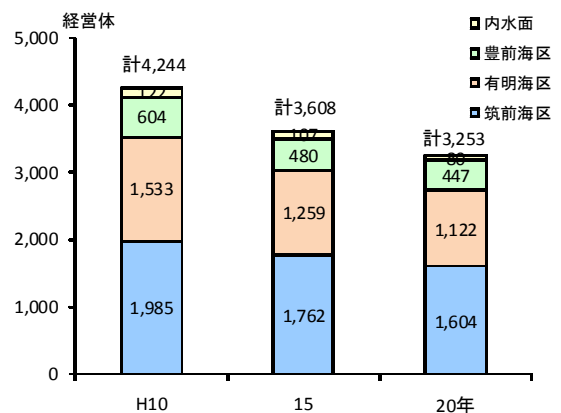
(資料：福岡農林水産統計年報、漁業管理課)

(2) 漁業経営体

漁業経営体数は減少傾向にあり、20年は3,253経営体です。

海区別にみると、筑前海区が1,604経営体(49%)、有明海区が1,122経営体(34%)、豊前海区が447経営体(14%)、内水面が80経営体(3%)です。

海面漁業のうち、養殖業は930経営体(31%)、養殖業以外は、2,243経営体(69%)です。



海区別経営体数の推移

(資料：漁業センサス)

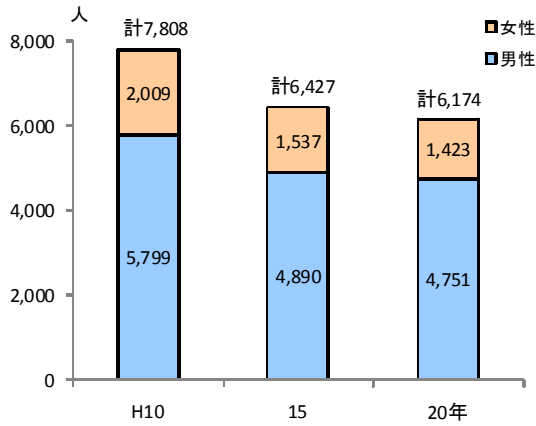
福岡県水産業の現状

(3) 漁業就業者

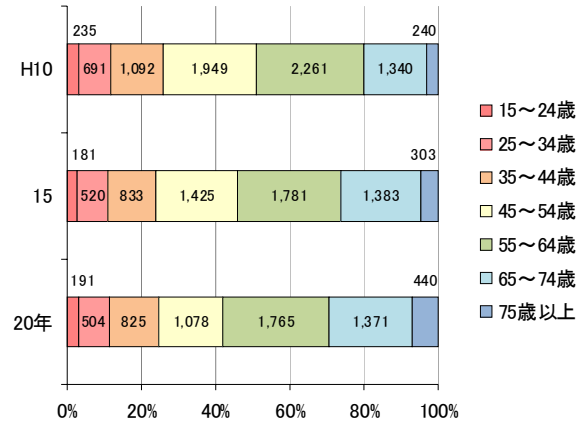
海面漁業就業者数は減少傾向にあり、20年は6,174人です。

男女別にみると、男性4,751人(77%)、女性1,423人(23%)です。

年齢別にみると、65歳以上の就業者が20年は、1,811名と全体の29.3%を占めています。15年の26.2%と比べると3.1%高くなっており、高齢化が進んでいます。



男女別海面漁業就業者数の推移
(資料：漁業センサス)



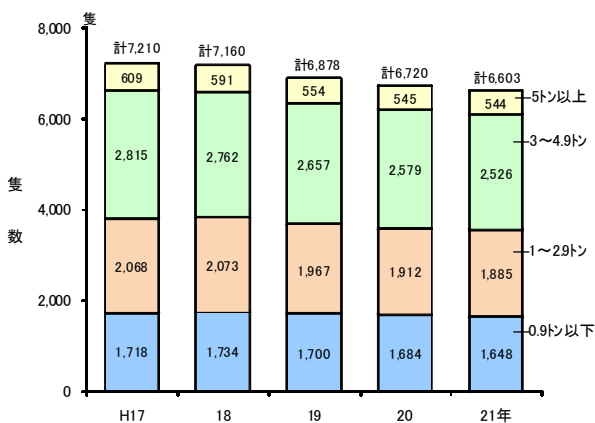
海面漁業就業者の年齢別構成の推移
(資料：漁業センサス)

(4) 漁船

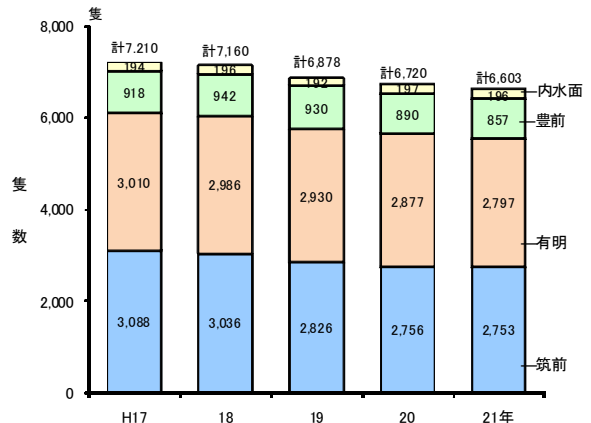
21年12月現在における本県の漁船は6,603隻と、前年に比べ117隻減少しました。

トン数階層別にみると3~4.9トンが2,526隻と最も多く、全体の38%を占めています。5トン以上の漁船は544隻と全体の8%となっています。

水域別の隻数は、筑前海が2,753隻(42%)、有明海が2,797隻(42%)、豊前海が857隻(13%)、内水面が196隻(3%)となっています。



トン数階層別漁船隻数の推移
(資料：福岡県漁船統計表)



水域別漁船隻数の推移
(資料：福岡県漁船統計表)

福岡県水産業の現状

2. 福岡県水産業の主要指標

項目	単位	県合計	海面漁業				内水面	備考	
			計	遠洋・ 沖合漁業	沿岸漁業				
					筑前海	有明海			豊前海
経営体数	体	3,253	3,173	1,604 ^{*1}	1,122	447	80	20年値 2008年漁業センサス *1筑前海には遠洋・沖合漁業を含む	
就業者数	人	-	6,174	2,639 ^{*2}	2,761	774	-	20年値 2008年漁業センサス	
男性	人	-	4,751	2,407	1,840	504	-	*2筑前海には遠洋・沖合漁業を含む	
女性	人	-	1,423	232	921	270	-		
水域面積	km ²	-	-	-	約7,000	171	930	河川延長 2,205km 人工湖 31カ所 溜池 5,325カ所 水域面積 筑前海：隣接県との主要な陸地間、島間の中間線を結ぶ線に囲まれた本県漁船が操業する水域の面積 有明海・豊前海：共同漁業権漁場の面積 内水面：県土整備部河川課資料 農林水産部農村整備課資料	
海岸線の長さ	km	-	-	-	420	47	109		
最大水深	m	-	-	-	120	15	15		
共同漁業権免許件数	件	50	37	-	31	3	3	21年9月1日現在 漁業管理課・水産振興課資料	
区画漁業権免許件数	件	221	163	-	48	83	32		
漁船数	隻	6,603	6,407	2,753	2,797	857	196	●21年値 '09年福岡県漁船統計表	
漁業総生産量	トン	101,540	100,584	13,419	87,164 21,601 61,479 4,084			956	20年値 第56次農林水産統計年報 漁業管理課資料
漁船漁業生産量	トン	43,369	42,798	13,419	29,379 20,531 6,104 2,743			571	
養殖業生産量	トン	58,171	57,786	-	57,786 1,070 55,375 1,341			385	
漁業総生産額	百万円	35,169	33,989	2,115	31,875 12,612 17,039 2,224			1,180	20年値 第56次農林水産統計年報 漁業管理課資料 水産振興課資料
漁船漁業生産額	百万円	19,329	18,568	2,115	16,454 12,320 2,275 1,859			761	
養殖業生産額	百万円	15,840	15,421	-	15,421 292 14,764 365			419	
単位面積当たり生産額	万円/km ²	-	-	-	約180	約9,960	約240	-	

福岡県水産業の現状

3. 福岡県水産業の全国的位置

部門	項目	単位	全国シェア 全国計	主産県											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
海面 漁業 生産 構造	漁業 経営体	経営体	2.8% 115,196	北海道	長崎	岩手	三重	青森	愛媛	山口	鹿児島	熊本	宮城	12福岡	
	個人 経営体	経営体	2.8% 109,451	北海道	長崎	岩手	青森	三重	愛媛	山口	熊本	鹿児島	宮城	12福岡	
	就業者数	人	2.8% 221,908	北海道	長崎	青森	岩手	三重	宮城	愛媛	熊本	鹿児島	山口	13福岡	
				221,908	33,568	17,466	11,469	9,948	9,947	9,753	9,129	8,722	8,484	6,723	6,174
漁船 漁業	フグ類	トン	10.5% 5,207	福岡	山口	島根	長崎	愛媛	石川	香川	愛知	富山	三重		
	マダイ	トン	11.7% 15,723	長崎	福岡	愛媛	山口	兵庫	熊本	石川	鹿児島	大分	島根		
	イサキ	トン	10.8% 4,775	長崎	山口	福岡	三重	島根	高知	神奈川	和歌山	静岡	大分		
	サワラ類	トン	6.5% 18,095	京都	福井	石川	長崎	福岡	富山	島根	山口	愛媛	大分		
	スズキ類	トン	5.1% 10,758	千葉	兵庫	神奈川	愛知	福岡	愛媛	大阪	三重	広島	香川		
	ブリ類	トン	5.2% 75,964	石川	長崎	千葉	島根	鳥取	福岡	福井	岩手	高知	愛媛		
	アマダイ類	トン	3.8% 1,392	長崎	山口	島根	福井	石川	福岡	京都	秋田	新潟	徳島		
	コノシロ	トン	4.5% 7,448	熊本	神奈川	佐賀	千葉	愛知	大阪	福岡	広島	兵庫	長崎		
	マアジ	トン	2.2% 172,322	長崎	島根	鳥取	愛媛	石川	三重	千葉	山口	大分	鹿児島	11福岡	
	ヒラメ	トン	3.1% 7,500	青森	北海道	福岡	長崎	新潟	愛媛	茨城	宮城	千葉	山口	11福岡	
	クルマエビ	トン	9.9% 726	愛媛	大分	愛知	福岡	長崎	山口	熊本	兵庫	徳島	三重		
	アサリ類	トン	10.1% 39,217	愛知	熊本	福岡	静岡	三重	北海道	千葉	長崎	宮城	広島		
	アワビ類	トン	3.8% 1,687	岩手	宮城	千葉	長崎	徳島	山口	愛媛	三重	福岡	北海道		
	サザエ	トン	3.9% 7,880	長崎	山口	愛媛	三重	島根	石川	新潟	千葉	神奈川	福岡		
	ウニ類	トン	2.2% 10,859	北海道	岩手	青森	宮城	長崎	鹿児島	熊本	山口	福岡	愛媛		
	タコ類	トン	2.1% 48,821	北海道	兵庫	香川	福岡	青森	宮城	岩手	愛媛	岡山	山口	11福岡	
シジミ	トン	1.4% 9,831	島根	青森	茨城	北海道	東京	三重	広島	宮城	福岡	岐阜			
				4,050	2,856	899	777	320	291	157	142	141	37		
養殖業	ノリ	生産枚数 (百万枚) 生産額 (億円)	16.0% 9,059 16.6% 800	佐賀	兵庫	福岡	熊本	宮城	香川	愛知	千葉	三重	岡山		
	カキ	トン	0.7% 190,407	広島	宮城	岩手	岡山	三重	北海道	兵庫	石川	福岡	香川		
	ワカメ	トン	1.1% 54,909	岩手	宮城	徳島	長崎	神奈川	三重	福岡	熊本	島根	愛知		
	コイ	トン	9.3% 2,981	福岡	群馬	宮崎	福岡	茨城	長野	山形	熊本	秋田	新潟		
				1,965	1,478	1,453	939	703	598	520	340	304	248		
				196	133	120	84	57	49	46	35	26	18		
				96,761	45,041	14,027	11,314	5,735	4,013	3,952	1,997	1,425	1,395		
				24,649	17,036	6,083	1,259	766	757	619	322	300	248		
				1,026	394	324	276	231	230	211	38	35	29		
海面 生産 量	計	千トン	1.9% 5,639	北海道	宮城	長崎	青森	静岡	岩手	三重	茨城	千葉	愛媛	16福岡	
	海面漁業	千トン	1.0% 4,373	北海道	長崎	宮城	静岡	茨城	千葉	三重	岩手	青森	島根	25福岡	
	海面養殖業	千トン	5.1% 1,146	北海道	宮城	広島	青森	佐賀	愛媛	熊本	岩手	鹿児島	福岡		
				151	120	100	86	85	78	64	63	61	58		
海面 生産 額	計	億円	2.2% 15,423	北海道	長崎	愛媛	宮城	鹿児島	静岡	青森	三重	高知	岩手	15福岡	
	海面漁業	億円	1.7% 11,242	北海道	長崎	静岡	宮城	青森	愛媛	高知	三重	東京	兵庫	23福岡	
	海面養殖業	億円	3.7% 4,178	愛媛	鹿児島	北海道	熊本	長崎	佐賀	宮城	三重	大分	福岡		
				2,958	1,025	1,025	829	814	637	540	504	488	453		
				2,620	779	614	598	442	373	350	334	327	322		
				652	513	338	265	247	238	231	170	159	154		

(資料：ポケット水産統計 - 平成21年度版 -、平成20年漁業生産額(農林水産省HP統計情報)、水産振興課資料)
 数値は20年を表示。ただし、ノリについては、養殖年(20年7月～21年6月)で表示。

福岡県水産業の現状

4. 福岡県内の漁場

福岡県には、筑前海、有明海、豊前海の3つの海と内水面があります。

筑前海は、対馬海峡東水道の玄界灘、響灘に位置し、対馬暖流の影響を受ける外海性の海域で、水深は120mより浅く、なだらかな海底地形となっています。

また、海底には、天然礁が多く分布しており、沿岸域の岩礁地帯には藻場が形成されています。

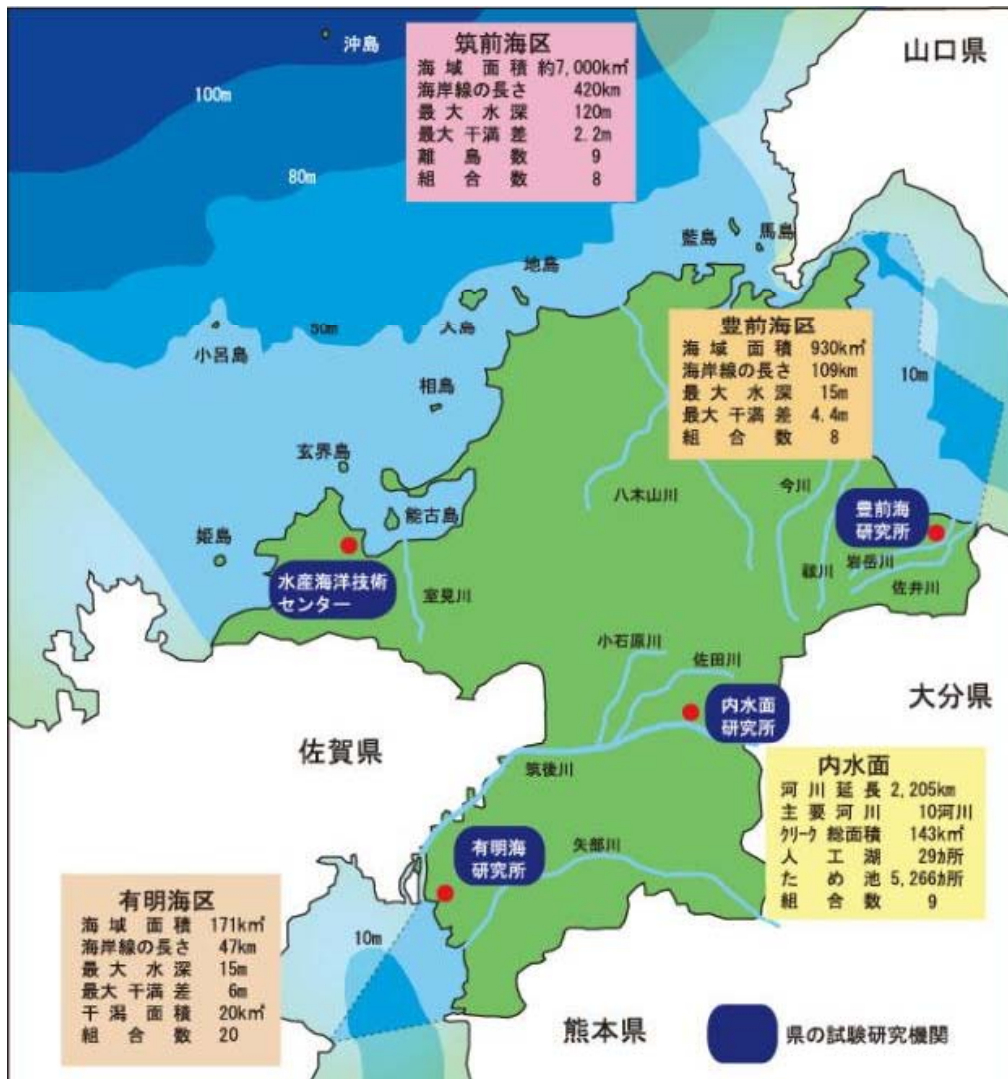
有明海は、筑後川をはじめ多くの河川が流れ込む内湾性の海域です。

水深は、15mより浅く、海底は泥または砂泥で、干潮と満潮の高さの差（干満差）が最大6mに達し、干潮時には約20km²の広大な干潟が出現します。

豊前海は、瀬戸内海最西部の周防灘に位置する内海性の海域です。

水深は15mより浅く、海底は泥または砂泥となっており、干満差は最大4mに達し、沿岸域には干潟も出現しています。

内水面は、河川、ため池及び養殖池等淡水域を指します。九州で最も長い筑後川（長さ143km）や矢部川（長さ61km）など大きな河川があります。



福岡県内の漁場（22年6月1日現在）

施策の展開方向

1 安全・安心な水産物の安定供給

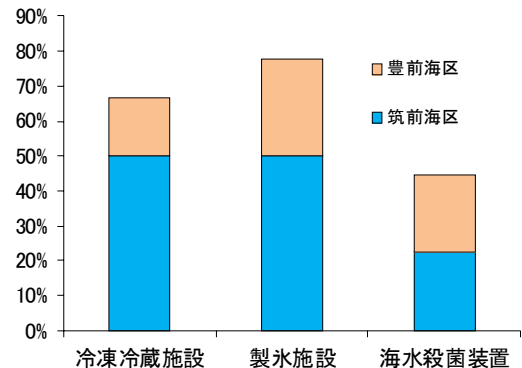
(1) 安全で安心できる水産物の提供

(製氷施設は、約8割の漁協(有明海区を除く)が保有)

・21年3月現在で、ノリ養殖が主体の有明海区を除く18の沿海漁協のうち、冷凍冷蔵施設の保有率は67%、製氷施設は78%、海水殺菌装置は44%となっています。

・海水殺菌装置は、カキ養殖業者が所属する漁協で整備が進む中、近年、殺菌海水の用途はカキだけでなく、活魚水槽や漁村加工にも広がっています。

・直販が進展する中、生産者自ら水産物の安全性を確保していくことが必要となっています。



鮮度保持・衛生管理施設を保有する漁協の割合 (資料：漁業管理課)

(二枚貝の毒化事例は未発生)

- ・21年度は、二枚貝の毒化事例は発生していません。
- ・貝毒による健康被害を未然に防ぐため、原因となるプランクトンの出現状況の確実な把握が必要となっています。
- ・このため、広範囲の漁場において各地の採水を漁業者が行うなど現場との連携を図り、効率的な監視体制を整備しています。

二枚貝の毒化・・・二枚貝が特定のプランクトンを餌とすることで、人体に影響のある成分を一時的に蓄積し毒化するもの。

【具体的な取組】

(水産物の安全性を生産者段階で確保)

消費者の水産物に対する鮮度や安全志向の一層の高まりを背景に、漁協などでは、漁獲物の鮮度保持に必要な製氷施設、活魚水槽や、衛生管理に必要な海水殺菌装置などの整備を進めています。

21年度は、福岡市漁協西浦支所の製氷施設や玄界島支所の殺菌装置などの整備に対し、支援を行いました。



製氷施設 (福岡市漁協西浦支所)



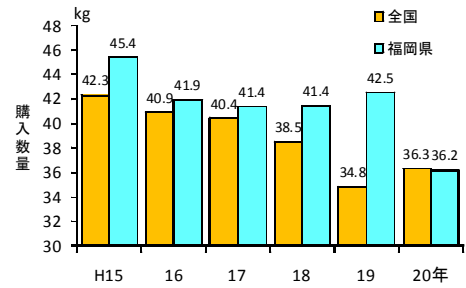
冷凍施設 (糸島漁協船越支所)

施策の展開方向

(2) 水産物に関する情報発信

(1 世帯あたりの生鮮魚介類の年間購入量は36.2kg、前年比6.3kg減少)

- ・20年の本県の1世帯あたりの生鮮魚介類の年間購入量は36.2kgとなっており、前年に比べて6.3kg減少しており、その推移をみても減少傾向にあります。
- ・これは、生活スタイルの変化などにより、家庭での魚を捌く機会の減少がその理由のひとつと考えられます。
- ・このため、消費者が水産物を購入しやすいサービスの提供が求められています。



1世帯(2人以上の世帯)あたりの生鮮魚介類の年間購入量の推移
(資料: 家計調査年報、漁業管理課)

【具体的な取組】

(消費者サービスの充実)

水産物直売所では、購入した水産物を無料で捌いたり、朝に直売所で購入した魚を夕方まで預かるなど消費者視点に立った各種サービスの充実を図っています。

これにより、「魚は食べたいが調理が苦手」や「魚を捌いた後に出るゴミの処理が気になる」などの理由で魚を敬遠する人が安心して購入できるようになっています。



直売所内の調理サービスコーナー

(農林水産情報を一体的に発信)

県では、21年4月に総合ホームページ「ふくおか農林水産ひろば」を立ち上げ、イベントや旬の食材など農林水産全体の情報を一体的に発信しています。

URL : <http://www.nrs-h.pref.fukuoka.jp/>

2 持続的利用を可能にする資源づくり

(1) 漁場環境の保全と漁場づくり

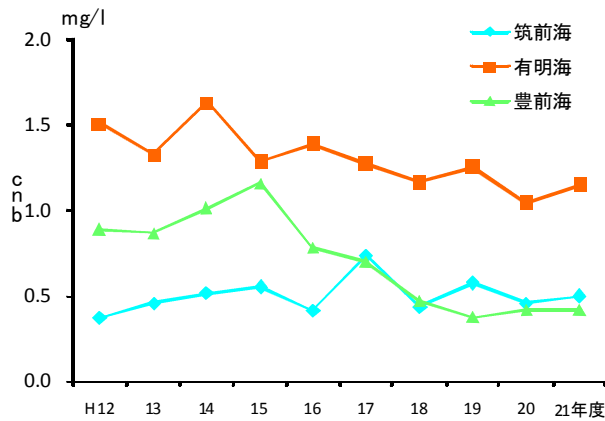
(有明海で冬季、ケイ藻赤潮が発生)

・21年度は、各海区とも水質汚濁の指標となっているCOD（化学的酸素要求量）は基準値以下となっています。

・21年度の赤潮発生件数は12件と前年に比べて4件減少しています。赤潮発生件数自体は減少しているものの、シャトネラ属など魚介類をへい死させる有害プランクトンの発生がみられています。

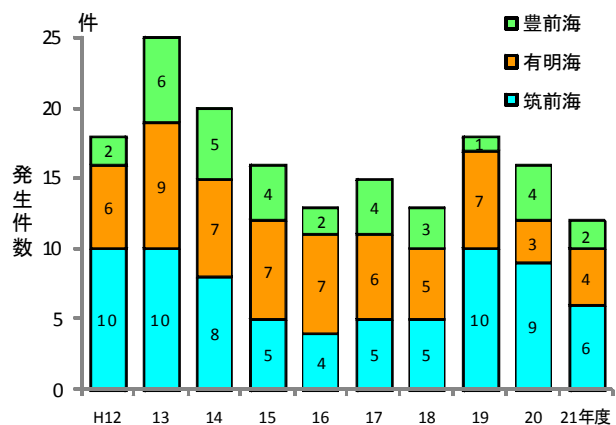
・また、有明海においては、22年1月に発生したケイ藻赤潮により、海水中の栄養塩が減少し養殖ノリの色落ちが進行するなどの影響が出ました。

・筑前海のグミなど、各海区で有害生物の増加による漁業への影響が懸念されています。



海区別CODの推移

(環境基準：筑前海・豊前海 2mg/l、有明海 3mg/l)
(資料：漁業管理課)



赤潮発生件数の推移

(資料：漁業管理課)

【具体的な取組】

(漁業者自らの有害生物駆除による漁場再生)

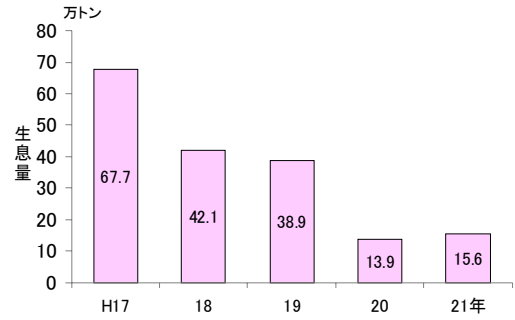
筑前海では、ナマコ的一种であるグミが異常発生し、小型底びき網に大量に入網するなど漁業の操業に支障をきたしていました。このため、漁業者はグミの駆除に取り組んでおり、21年のグミの生息量は約16万トンと、17年と比べて約1/4に減少しています。

この他、筑前海のウニ類による海藻の食害、有明海や豊前海のナルトビエイによる二枚貝の食害など漁業に悪影響を及ぼす生物が増加しています。これらについても漁業者による駆除が行われており、各地で漁場再生に向けた取組が進められています。

施策の展開方向



グミ



筑前海におけるグミの生息量の推移

(資料：漁業管理課)

(覆砂の実施による底質の改善)

干潟や浅海域の漁場機能を回復するため、覆砂による底質改善を行っています。21年度は、福岡湾、有明海、豊前海で覆砂事業などを実施しました。

(魚礁の設置による漁場の拡大)

県は、マアジやマダイなど沖合域を通過する回遊性魚類を本県海域へ誘導・滞留させて、新たな漁場の形成や操業の効率化を図るため、魚礁を設置しています。

21年度は福岡市玄界島地先、糸島市(旧志摩町)船越地先、新宮町地先、宗像市地先、福岡市沖合、糸島市(旧二丈町)沖合に魚礁を設置しました。



魚礁設置工事の様子

(増殖場の造成による漁場生産力の向上)

魚介類の生育に適したすみ場や餌場を造成し、漁場生産力の向上や、水産資源の増大を図るために投石や構造物の設置を行っています。

21年度は、筑前海ではヒラメ(北九州・遠賀地先)、豊前海では、メバル・カサゴ(北九州市恒見地先)の増殖場を造成しました。



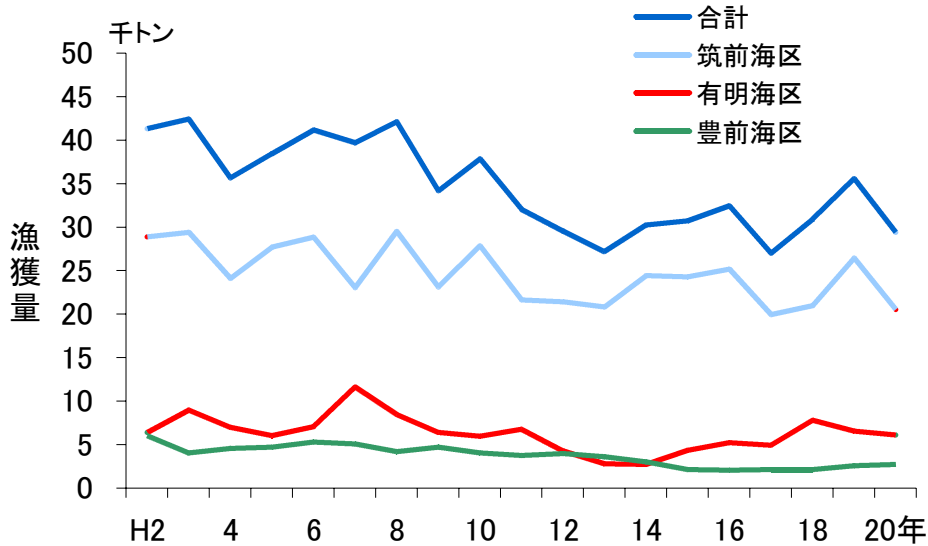
増殖場設置工事の様子

施策の展開方向

(2) 資源管理型漁業の推進

(沿岸漁業の漁獲量は2万9,379トン(前年比83%))

- ・20年の沿岸漁業の漁獲量は2万9,379トン(前年比83%)です。
- ・水産資源は再生産機能を持っており、幼稚魚や産卵期の親魚の保護など適切な管理をしながら漁獲する資源管理型漁業の推進が必要となっています。



沿岸漁業の漁獲量の推移

(資料：福岡農林水産統計年報、漁業管理課)

【具体的な取組】

(天然ハマグリ資源管理と販路開拓で収益性確保)

漁獲量制限で資源管理

加布里干潟には、国内でも貴重な天然ハマグリが生息しています。

糸島漁協加布里支所では、採貝漁業者がハマグリ会を組織し、貴重な資源を絶やさないよう、漁場を区分し交替で休ませながら採捕する輪採制を採用したり、1日あたりの漁獲量を10kgに制限するなど資源管理に取り組んでいます。

漁獲量は安定

その結果、漁獲量は、年間8トン前後で安定した状態が続いており、また、21年の資源量も376トン(前年比113%)と高い水準にあることから、将来にわたり持続的なハマグリ漁獲が期待できます。

販路開拓で単価は1.5倍

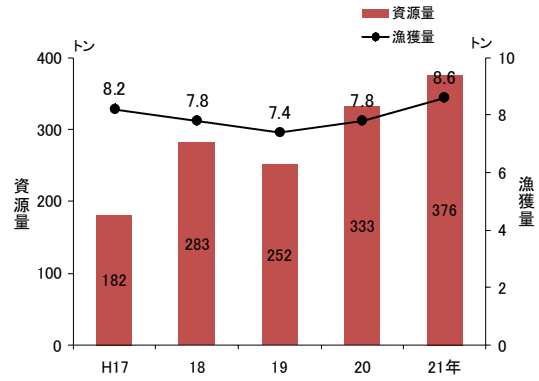
さらに、従来からの地元市場への出荷に加え、京都など県外への出荷や宅配による販売など販路開拓を進めた結果、平均単価も当初の1.5倍に高まるなど、収益も向上しています。

これらの成果は、生産から販売までの一体的な取組が功を奏したものであり、今後、資源管理の理想的なモデルとして他の魚種・漁業種への展開が期待されます。

施策の展開方向



加布里の天然ハマグリ



ハマグリ資源量と漁獲量の推移
(資料：漁業管理課)

(資源回復計画の推進)

資源が著しく減少した魚種や、広い海域で管理が必要な魚種については、関係県で資源回復計画を策定し、資源回復のための各種取組を実践しています。

現在、福岡県では、5つの資源回復計画を推進しています。

例えば、「福岡湾口域イカナゴ資源回復計画」に参画する漁業者は、県によるイカナゴ資源調査の結果を踏まえ、20、21年度と2年連続で休漁するなどの措置を講じています。

また、「有明海ガザミ資源回復計画」では、有明海沿海各県の漁業者間の意見調整を図り、すくい網の禁止を行っています。



資源の低迷が続くイカナゴ

本県における資源回復計画の実施状況

広域資源	漁業種類	対象海区	主な取組	実施期間
サワラ瀬戸内海系群資源回復計画	さし網漁業など	豊前海区	出漁日数の制限	14～23年
周防灘小型機船底びき網漁業対象種(カレイ類、ヒラメ、クルマエビ、シャコ、ガザミ)資源回復計画	小型底びき網漁業	豊前海区	産卵期の親魚保護 小型魚の再放流	16～25年
九州・山口北西海域トラフグ資源回復計画	ふぐはえ縄漁業	筑前海区	休漁期間の設定 小型魚の再放流 種苗放流	17～25年
福岡湾口域イカナゴ資源回復計画	いかなご房丈網漁業	筑前海区	休漁期間の設定	19～24年
有明海ガザミ資源回復計画	さし網・かご漁業など	有明海区	産卵期の親魚保護 小型魚の再放流	20～23年

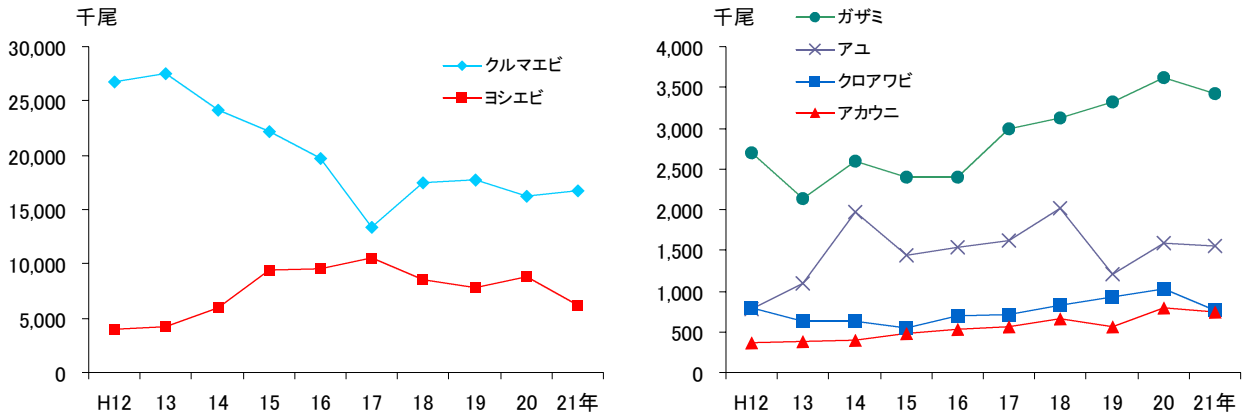
(資料：漁業管理課)

施策の展開方向

(3) 栽培漁業の推進

(健全な種苗を大量生産)

・21年度の種苗生産実績は、クルマエビが16,740千尾(前年比103%)、ヨシエビが6,250千尾(同71%)、ガザミが3,420千尾(同94%)、クロアワビが765千個(同75%)、アカウニが750千個(同94%)、アユが1,553千尾(同98%)となっています。



魚種別放流数量の推移

(資料：漁業管理課)

【具体的な取組】

(十分な防疫体制のもと健全な種苗を生産)

福岡県栽培漁業センターは、栽培漁業の推進拠点として、クルマエビやクロアワビなど6種を種苗生産し各海区の漁業者に配布しています。

種苗生産では、疾病の侵入を防ぐことが重要です。センターでは、筋萎縮症対策が必要なクロアワビについて殺菌海水の使用などにより安定生産を可能にしています。



栽培漁業の推進拠点

「福岡県栽培漁業センター」

(カゴの利用によりクルマエビ・ヨシエビの放流効果が向上)

クルマエビやヨシエビは、漁業者による中間育成を経て30～40mmで放流します。

放流の際、船上から直接、海に放流する方法では、稚エビが海底に泳ぎ着く前に魚類などに食べられてしまう可能性があります。

そこで、漁業者は、放流効果を高めるために、船上で稚エビをカゴに入れ、そのカゴを海底に下ろし、稚エビに短時間で海底に移動させる方法を導入しています。



クルマエビ種苗



稚エビをカゴに収容し放流

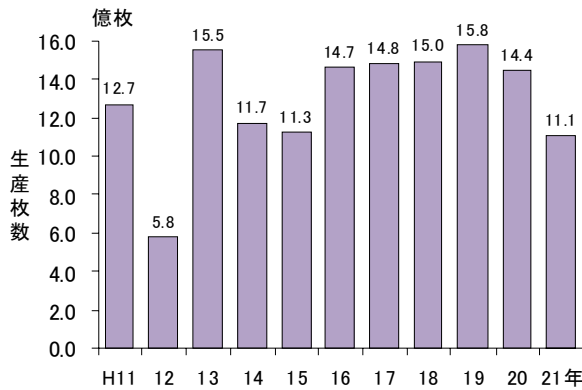
施策の展開方向

(4) 養殖業の推進

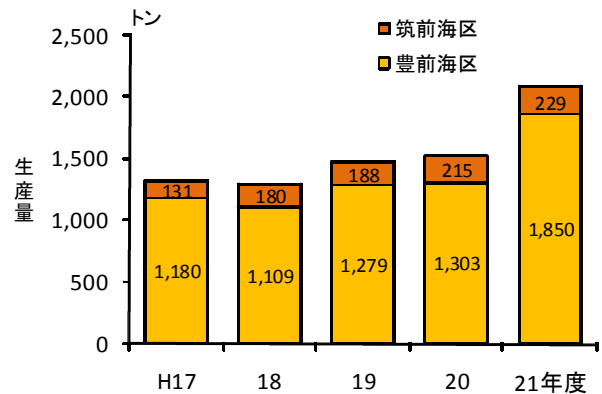
(ノリは色落ちにより生産量が減少、カキは各海区とも好調)

・主要な養殖業の21年度の実産状況をみると、有明海のノリは、1月以降のケイ藻赤潮の発生が原因で栄養塩が減少し、広範囲の漁場でノリの色落ちが発生したため、11億6百万枚（前年比77%）、109億8千万円（同83%）となっています。

・21年度のカキの生産は、秋季以降の水温が順調に低下するなど養殖に適した海況であったため、豊前海が1,850トン（同142%）、筑前海が229トン（同107%）と豊作となっています。



有明海区の養殖ノリの生産枚数の推移（養殖年）
（資料：水産振興課）



養殖カキの生産量の推移（養殖年）
（資料：水産振興課）

・養殖業を営む経営体数は、ノリ養殖では減少傾向にありますが、カキ養殖は増加傾向にあります。また、真珠養殖やフトモズク養殖など新たな養殖への着業も始まっています。

養殖業を営む経営体数の推移

年	海面養殖業							内水面養殖業
	ノリ	カキ	ワカメ	魚類	真珠	フトモズク	その他	
H10	1,176	84	60	27	0	0	0	122
H15	962	104	57	22	0	0	4	107
H20	809	123	40	8	1	2	5	80

（資料：漁業センサス）

【具体的な取組】

(水温上昇に適應したカキ養殖技術を開発中)

近年、秋季における水温低下の遅れから、養殖カキの大量へい死や身入りの遅れが度々発生しています。

県では、カキの安定生産のため、本県の漁場環境に適應した地種の利用による大量へい死対策や身入り向上のための養殖技術の開発に取り組んでいます。

また、21年度は、豊前海区の生産者団体が、豊前海一粒かきの商標登録を行っており、ブランド保護に向けた取組も始まっています。

施策の展開方向



養殖中の「豊前海一粒かき」の様子



カキの浮遊幼生

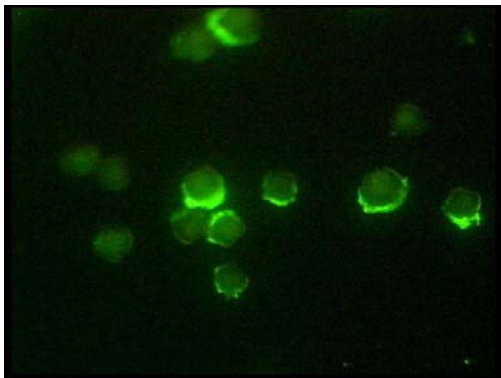
(真珠養殖技術の開発は順調に推移)

県では、新宮町相島で純国産・無病のアコヤガイを発見し、その後の試験研究により、19年度から本格的な真珠養殖業が開始されました。

22年1月の3回目となる浜揚げ（真珠の収穫）では、6万5千個（前年比500%）の真珠が収穫され、順調に生産規模が拡大しています。養殖母貝は、今回も生残率が高く、また、収穫した真珠のうち約3割が上級珠（他産地では2%程度）となるなど品質的にも良好な結果が出ています。さらに、10mmを超える大珠も多数みられました。

県では、新たな漁場の開発や品質向上のための貝の選抜育種など試験研究に取り組んでいます。21年度は、海でアコヤガイを効率よく採苗するため、浮遊幼生の簡易判別技術の開発に取り組みました。併せて、真珠の収穫後に残る貝殻や貝肉などの有効利用方法の検討も行っています。

また、真珠養殖は挿核など高度な技術を要するため、地元漁業者への養殖技術研修などに取り組み、早期着業を目指します。



簡易判別技術により
発光するアコヤガイ幼生



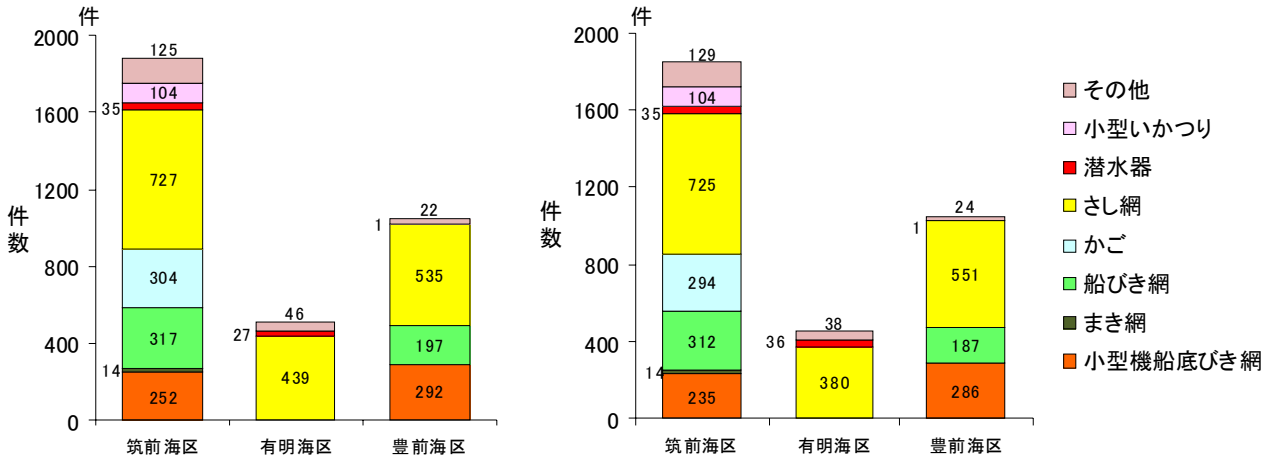
浜揚げされた大粒の真珠

施策の展開方向

(5) 漁場利用の合理化

(漁業許可件数は、3,351件、前年並で推移)

- ・21年の漁業許可件数は、3,351件（前年比98%）となっています。
- ・海區別にみると、筑前海区が1,848件（同98%）、有明海区が454件（同89%）、豊前海区が1,049件（同100%）となっています。
- ・有明海区においてクルマエビの不漁に伴い、さし網が減少しています。一方、タイラギ資源の増加に伴い潜水器漁業は増加しています。

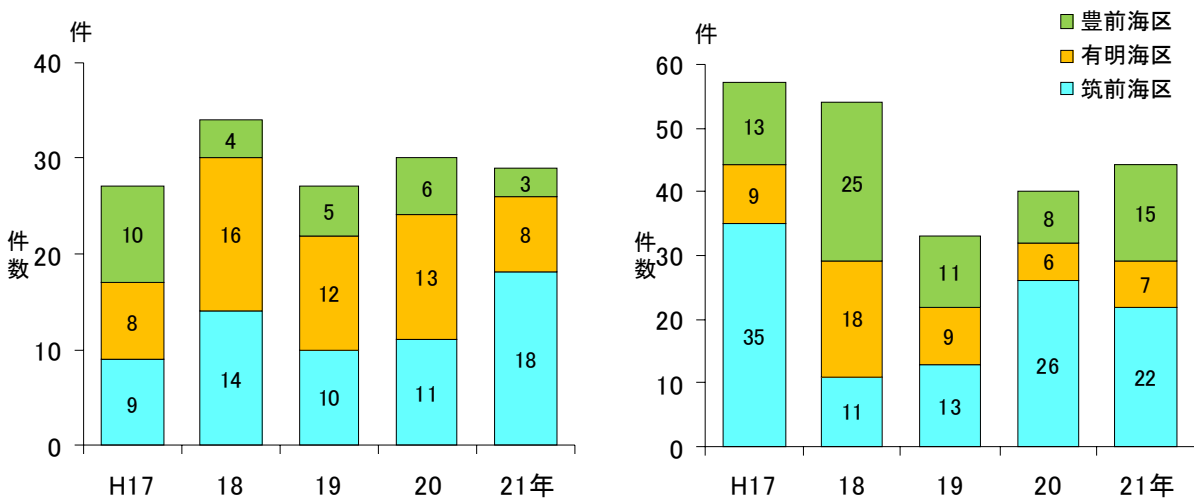


海区別漁業許可件数の推移（左図：20年、右図：21年）

（資料：漁業管理課）

(本県海域の漁業違反は前年並で推移)

- ・21年度の漁業違反検挙件数は29件（前年比97%）で、筑前海区が18件（同164%）、有明海区が8件（同62%）、豊前海区が3件（同50%）となっています。
- ・主な検挙事例をみると、筑前海区ではアワビなどの密漁、いかつりの無許可操業、有明海区では小型底びき網の無許可操業、豊前海ではさし網の無許可操業などとなっています。



漁業取締実績の推移（左図：検挙実績、右図：指導実績）

（資料：漁業管理課）

施策の展開方向

【具体的な取組】

（漁業者間の調整により漁場競合を解決）

優良な漁場に恵まれた本県沿岸域では、多くの漁業が営まれていることから、漁場の競合が起こりやすい環境にあります。県では、資源保護、漁業種間の資源の適正配分、さらには漁場競合の緩和など様々な観点から、法的規則はもとより、関係者との話し合いにより漁場の問題解決に取り組んでいます。

筑前海や豊前海では、燃油高騰などの影響もあり、地先漁場で操業するかご漁業などが増え、他種漁業との競合が新たな問題となっています。県では、かご漁業の実態を調査するとともに、漁業調整委員会や漁協との話し合いを行い、各海域に適した管理方針を検討しています。

有明海では、ノリ養殖を営む者自身が公正な漁場配分及び管理を行える体制を整備しました。21年度からは養殖施設配置の改善により潮通しを確保するなど、漁場を効率的に利用し生産性の向上を図っています。

また、資源が回復傾向にあるアサリについても、殻長制限の遵守など漁業者の資源管理意識の向上を図るとともに、流通対策として共同出荷体制の構築に取り組んでいます。

（高速取締船による悪質密漁対策の強化）

近年、悪質な密漁が増加しています。密漁者は、高速船で組織的に行動するなど、巧妙さを増しています。

県では、21年3月、最高速力47ノット以上で、最新機器を備えた高速漁業調査取締船「つくし」を建造し、19年度就航の高速漁業取締船「しんぷう」と併せて、密漁対策を始めとする取締体制の大幅な強化を図りました。

21年度は、両高速船を主軸として取締日数を増やすとともに、2船の連携による効率的な取締を実施し、密漁抑止力を向上させました。



漁業取締船「しんぷう」



漁業調査取締船「つくし」

（水産庁や海上保安部との連携による取締強化）

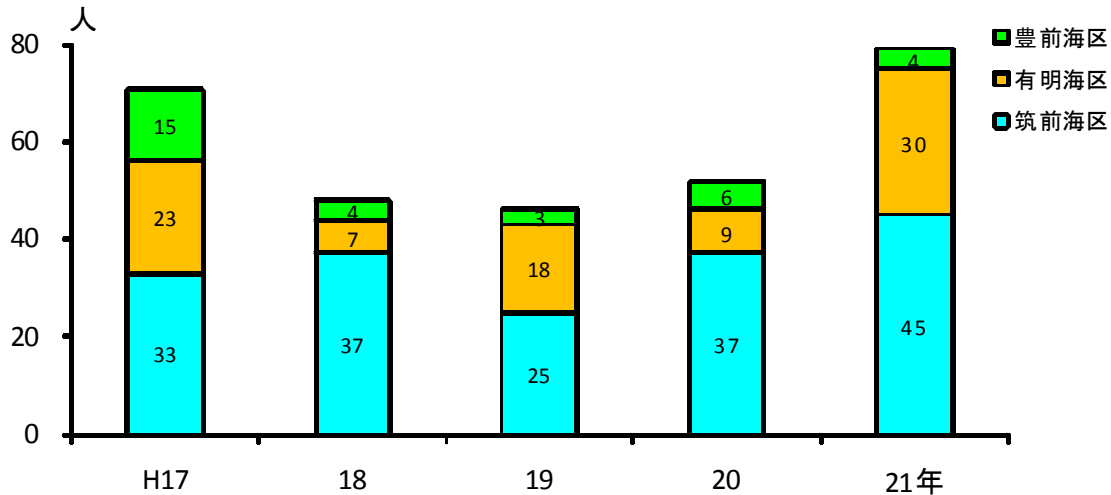
県独自の取締に併せて、水産庁や海上保安部などとの連携を強化し、密漁や漁業違反の防止に取り組んでいます。21年度は、磯密漁対策として、海上保安部や、隣接県及び漁業者の自警組織と合同取締を実施しました。

3 経営感覚のある人づくりと組織の強化

(1) 漁業者の育成

(新規就業者数は79人、前年比27人増)

- ・21年度の新規就業者は、79人と前年に比べ27人増加しています。
- ・海区別にみると、筑前海区が45人（57.0%）、有明海区が30人（38.0%）、豊前海区が4人（5.1%）となっています。
- ・主に、多数の漁業者で行うまき網漁業や有明海区のノリ養殖業で新規就業が進んでいます。



海区別新規就業者数の推移

(資料：水産振興課)

【具体的な取組】

(就業希望者と漁業者とのマッチングの場を提供)

21年度は、漁業就業希望者を対象に、8月及び1月の2回「ふくおか農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会」を開催し、求人情報などを提供しました。これにより、3名が2そうごち網漁業などへ就業しています。

(経営改善に取り組む漁業者グループ)

21年度は、宗像漁協地島支所の「地島海の幸ワーキンググループ」や鐘崎漁協の「鐘崎鯧」が、沿岸漁業者経営改善促進グループ支援事業を活用した取組を行っています。

「地島海の幸ワーキンググループ」は、メカブの加工・保管施設の整備を行い、直売所等への通年販売に取り組んでいます。

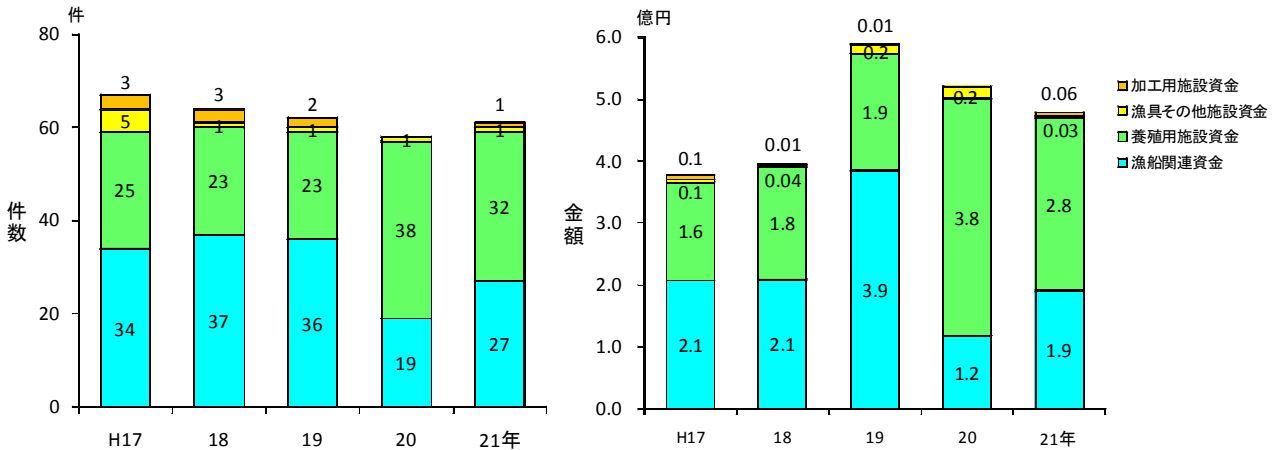
「鐘崎鯧」は、これまで行ってきたケンサキイカの活魚出荷に加え、マアジやカワハギなど取り扱う魚種の拡大に取り組んでいます。

施策の展開方向

(2) 経営の安定化の推進

(漁業近代化資金の融資実績は61件、4億7,898万円。)

21年度の漁業近代化資金の融資実績は、61件（前年度比105%）、4億7,898万円（同92%）となっています。用途としては、ノリの全自動乾燥機などノリ養殖関連や漁船の機関換装など漁船関連が大半を占めており、ノリ養殖業の省力化、漁船の省エネ化が進んでいます。



漁業近代化資金用途別融資の推移（左図：融資件数、右図：融資額）

（資料：漁業管理課）

(新たな経営安定対策で経営改善)

漁業共済は、中小漁業者が台風等の自然災害によって受けた損失を補填する公的保険制度です。21年度は、1,268経営体が加入しており、これは加入対象となる経営体の68%にあたります。なお、20年度の漁業被害に対する共済金の支払状況は655件、約9億1,329万円となっています。

また、20年度には、漁業経営の安定化をさらに進めるため、積極的かつ計画的に経営改善に取り組む漁業者を対象に、既存の共済制度に積立方式の上乗せ補償を加えた「積立ぷらす」が創設されています。

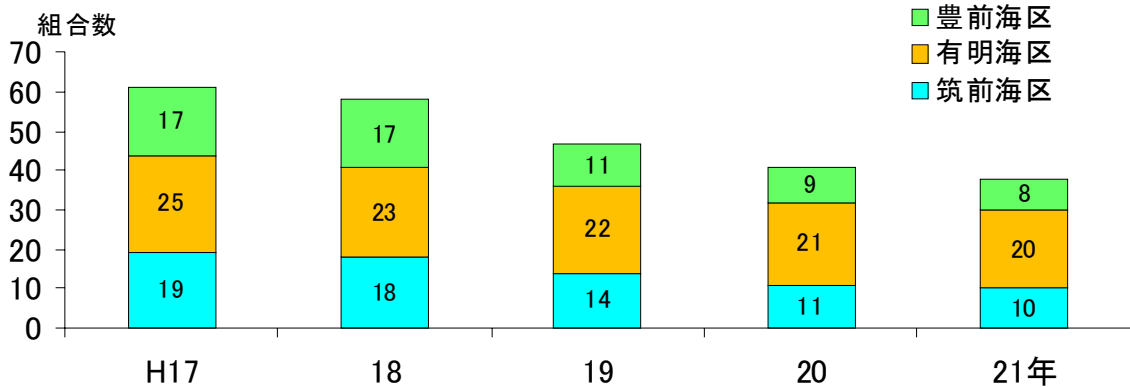
系統団体などでは、漁業者がこの制度を円滑に活用できるよう説明会の開催など加入促進に取り組んでいます。その結果、ノリ養殖漁業者を中心に加入が進み、21年度の加入実績は、275件（前年度比202%）、3億2千万円（同181%）となっています。

施策の展開方向

(3) 漁協等の再編の推進

(21年度の漁協数は38、筑前海区10、有明海区20、豊前海区8)

- ・21年度の沿海漁協数は、38と前年に比べ3減少しています。
- ・漁協は漁業・漁村の中心的組織であり、様々な事業の実施を通じて漁業者を支援する重要な役割を担っていますが、近年の漁業を取り巻く情勢の悪化等を反映し、漁協の経営が不安定になっています。
- ・漁協がその役割を果たすためには、漁協再編を進め、事業機能の強化や効率化、コスト削減による組織・事業基盤の強化を図る必要があります。



漁協数の推移 (各年4月1日現在の数)

(資料：漁業管理課)

【具体的な取組】

(ひびき灘漁協が誕生)

21年度に、脇田、岩屋及び藍島漁協の合併協議が整い、22年4月1日付けでひびき灘漁協が誕生しました。これにより、22年6月現在、漁協数は36となっています。

これまでの再編により小規模漁協は減少していますが、漁業経営を取り巻く厳しい環境の中では、今後一層の漁協合併を進める必要があります。

このような現状を踏まえ、系統団体などでは、各海区それぞれ1漁協への再編に向けた漁協組織再編計画を策定しています。現在、この計画に基づき、再編に向けた合併協議が進められています。

最近の合併状況

合併年月日	旧漁協	新漁協
17年4月1日	3漁協 糸島、福吉、船越	糸島漁協
	3漁協 久間田、西宮永、東宮永	柳川漁協
18年7月1日	4漁協 若松、馬島、大里、旧門司	北九州漁協
	5漁協 宇島、八屋、松江浦、椎田町、西八田	豊築漁協
19年4月1日	3漁協 田野浦、柄杓田、恒見	豊前海北部漁協
	2漁協 福岡市、箱崎	福岡市漁協
19年10月1日	3漁協 沓尾、長井、稲童	行橋市漁協
	4漁協 脇之浦、平松、長浜、北九州	北九州市漁協
20年4月1日	2漁協 宗像、津屋崎	宗像漁協
	2漁協 大川、三又青木	大川漁協
20年6月1日	2漁協 吉田、今津	北九州東部漁協
22年4月1日	3漁協 脇田、岩屋、藍島	ひびき灘漁協

施策の展開方向



福岡県漁協組織再編の状況（22年6月現在）

（４）信用事業実施体制の確立

18年度までに県内漁協の全ての信用事業が信漁連に譲渡され、「一県一信用事業体制」が構築されました。

- 漁協組織適正化の取組 -

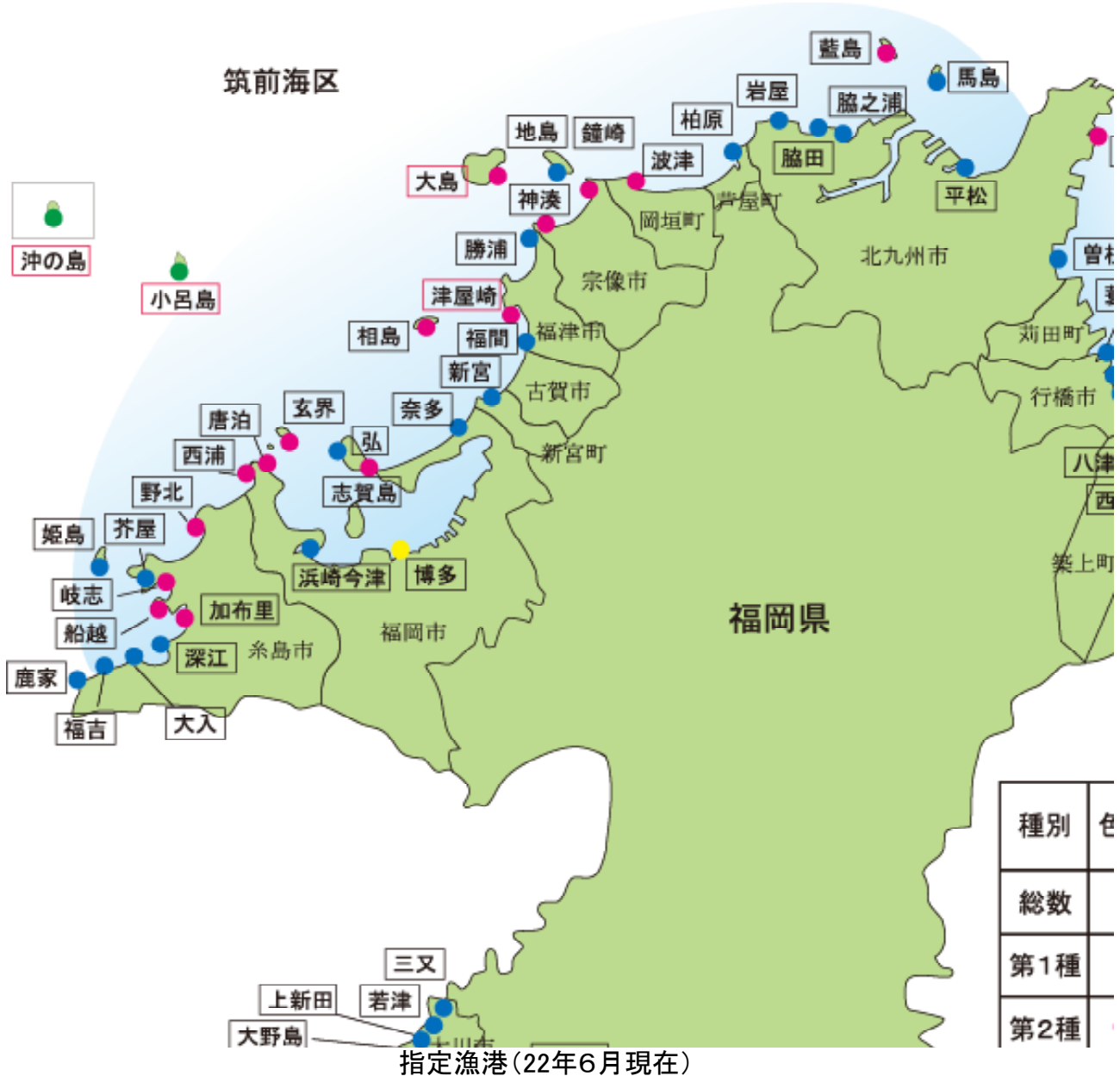
漁協の組合員資格は、水産業協同組合法（以下「水協法」という。）及び漁協の定款で定められており、これを審査することは理事の基本的かつ重要な業務です。しかし、一部の漁協では資格審査規程及び同基準が未整備で、適正に審査が行われていないため、組合員資格のない者が漁協に存在し、このことが適正な漁協運営の妨げとなっていました。

県は、組合員資格審査に重点を置いた漁協の指導に取り組んでおり、水協法に基づき、組合員個々の漁業実態に関する報告の徴収を行うとともに、常例検査でその内容を詳細に検証しています。資格審査が不適切な漁協には必要措置命令等により改善を求めるなど、厳正に対応しています。

4 都市と共生する漁村づくり

(1) 漁村の基盤づくり

- ・21年現在、県には65の漁港があり、それぞれ漁村集落が形成されています。
- ・漁港・漁村は、漁業活動の根拠地であるとともに、漁業者をはじめとする住民の生活の場でもあり、安全で安心な漁港・漁村が形成されるよう計画的に整備を進めています。



第 1 種 漁 港：利用が地元の漁業を主とするもの

第 2 種 漁 港：利用範囲が第1種漁港より広く、第3種漁港に属さないもの

第 3 種 漁 港：利用が全国的なもの

特定第3種漁港：第3種漁港のうち水産業の振興上、特に重要な漁港で法令で定めるもの

第 4 種 漁 港：離島その他辺地にあって漁場の開発または漁船避難上、特に必要なもの

施策の展開方向

【具体的な取組】 (漁業活動を支える漁港施設の整備)

県では、漁港漁場整備長期計画（19～23年度）に基づき、防波堤や係留施設などの漁港施設の整備を進めています。

21年度は福岡市小呂島漁港の防波堤や柳川市沖端漁港の物揚場・栈橋などを整備するとともに、有明海区の皿垣開・両開・江浦・沖端の各漁港と、豊前海区の吉富漁港の航路や泊地の浚渫を実施しました。



栈橋（柳川市・沖端漁港）



泊地浚渫（吉富町・吉富漁港）

(生活環境を向上させる漁村の整備)

漁村内の漁業活動の円滑化と安全性を確保するとともに、漁村の生活環境改善や都市との交流を促進するため、漁村環境の整備を進めています。

21年度は北九州市脇田漁港などで道路整備や広場造成を行いました。



交流広場（北九州市・脇田）

(防災力を高める海岸の整備)

海岸背後の漁村を津波・高潮などの海岸災害から防護するため、海岸の整備を進めています。

21年度は、行橋市長井海岸で高潮対策事業、宗像市神湊海岸で施設老朽化対策事業を行いました。



海岸施設（宗像市・神湊）

(漁港・漁村の機能をもつ共同利用施設等の整備)

漁村における労働環境の改善や生産基盤等の充実を図るため、漁業近代化施設や流通改善施設等の整備を進めています。21年度は、以下の施設整備を行いました。

施策の展開方向

筑前海区

北九州市漁協の朝市関連施設、鐘崎漁協の水産加工処理施設、宗像漁協の活魚出荷施設、福岡市漁協の製氷施設、糸島漁協の冷凍冷蔵施設など。

有明海区

大野島漁協のノリ協業施設や大和漁協の栈橋など。

豊前海区

豊築漁協の漁船巻揚施設など。



朝市関連施設（北九州市・北九州市漁協）



漁船巻揚施設（築上町・豊築漁協）

（２）都市と漁村の交流

（消費者との交流を重ね漁村を活性化）

漁村は、漁業活動の拠点であるとともに、海洋レクリエーションや直売所を通じた水産物の提供の場といった様々な役割を担っています。

また、漁村では、イベントなどを通じて都市との交流を重ねることにより、水産業への理解を促進するとともに、都市住民のニーズを汲み取り漁村の活性化に繋げています。

21年度は、福岡市の西浦漁港で「西浦春のさかなまつり」や豊前市の宇島漁港で「豊築さかな祭」などが開催されました。

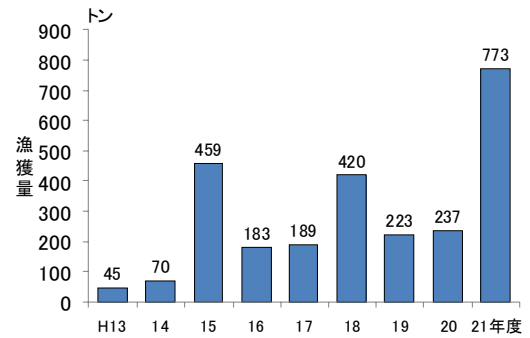


豊築さかな祭(豊前市)

5 有明海の再生対策

(ノリは11億6百万枚前年比77%と減少、タイラギは770トン前年比326%と豊漁)

- ・21年度のノリ養殖は、11億6百万枚(前年比77%)、109億8千万円(前年比83%)となっています。これは、開始が例年よりも約2週間遅れたこと、1月以降は植物プランクトンの増殖により栄養塩が減少し、ノリの色落ちが広範囲の漁場で発生したためです。
- ・タイラギは、佐賀県沖で大規模な漁場が形成され、潜水器漁業により773トンの漁獲があり、9年度以来の豊漁でした。
- ・覆砂漁場を中心にアサリやサルボウ等二枚貝類の資源が回復しています。



タイラギの漁獲量の推移



高密度に発生したタイラギ

【具体的な取組】

(覆砂による沖合漁場の底質改善)

12年度の二枚貝や養殖ノリ等の不漁不作を契機に、県では有明海再生に向けた取組を実施しています。これまで、干潟域において延べ約650haの覆砂事業を実施し、その結果、ノリの生産が安定するとともに、アサリをはじめ、タイラギやサルボウなど二枚貝類が増殖しています。

一方、沖合漁場をみると、長期的には、タイラギをはじめ、クルマエビ、ガザミ等の漁獲量は低迷しています。

今回のタイラギ豊漁にみられるように、沖合域においても、好適な漁場環境が継続すれば、水産資源の回復が期待できます。

このため、県では、沖合漁場の覆砂による底質改善効果の検証を行いました。

その結果、干潟よりも若干深い干潟周辺部や深場でも、底質改善効果が認められるとともに、大量のタイラギ稚貝の発生が確認されました。



沖合漁場の覆砂事業計画の概要